

# 大学予算の削減を中止し、次代を担う若者の教育・研究条件の確保を求める意見書

政府が決めた2011年度予算案の概算要求基準では、大学予算が一律1割削減の対象となっている。国立大学の運営費交付金は1000億円以上の削減となり、その規模は小規模な国立大学29校分の予算に該当する。また、私立大学の経常費補助も320億円以上の削減となり、大手私立大学6校分の交付額に匹敵する。

国立大学ではすでに法人化以来の6年間で、大学の日常的運営をささえる運営費交付金が830億円も削減され、中小の大学では存立さえ危ぶまれる深刻な危機においこまれている。

そうしたなかでさらに1割もの削減をおこなうことは、国立大学の教育・研究の機能が停止しかねない事態をうみだしかねない。また、日本の学生の74%を擁する私立大学では、「経常費2分の1を補助する」とした1975年の国会決議に反する国庫補助の連続削減によって、経常費に占める補助の割合は11%に低下している。

高学費によって、経済的理由で進学をあきらめたり、中途退学をしなければならない若者が増えている。大学の教育・研究の発展は「国家百年の計」であり、将来をみすえた大学への投資こそ、次代を担う若者をはぐくみ、21世紀の社会発展をうながすものである。

この概算要求に対して、多くの大学関係者から「我が国の知的基盤を破壊する」「日本の大学システム全体が崩壊し、将来的に初等中等教育を含めた教育基盤と科学技術の基盤にも壊滅的な影響を及ぼす」との声があがっている。

よって、町田市議会は、政府に対し、大学予算の削減を中止し、次代を担う若者の教育・研究条件の確保を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。